

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

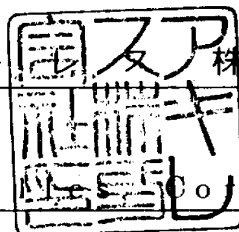
(昭和60年1月30日提出の証券取引法)
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年11月1日
至 昭和58年10月31日
自 昭和58年11月1日
至 昭和59年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年2月25日提出日

会 社 名 ア キ



株 式 会 社

英 訳 名 Achi Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役 社 長 殿 岡 政 雄



本店の所在の場所 東京都新宿区大京町22番地の5

電話番号 (341)5111

連絡者 経理管理部長 坂 本 進

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
2. 当社は、当連結会計年度(自昭和58年11月1日 至昭和59年10月31日)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、等松・青木監査法人の監査を受け、次頁の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

アキレス株式会社

取締役社長 殿 岡 政 雄 殿

作 成 年 月 日

昭和60年2月12日

監査法人の名称

等松・青木監査法人

代表社員

公認会計士

土屋 傳之助



代表社員
関与社員

公認会計士

阿 宮 龍 夫



関与社員

公認会計士

阿 部 弘 武



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているアキレス株式会社の昭和58年11月1日から昭和59年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアキレス株式会社及び連結子会社の昭和59年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

同 上

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和58年10月31日現在)		当連結会計年度 (昭和59年10月31日現在)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	8,078,578		8,126,971		
2. 受取手形及び売掛金※1	27,211,411		26,619,937		
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1	524,006		761,247		
4. 有 価 証 券	681,457		929,596		
5. 棚 卸 資 産	13,721,425		13,883,155		
6. 前 払 費 用	314,621		303,341		
7. 繰 延 税 金	520,975		736,441		
8. そ の 他	1,036,876		1,045,073		
9. 貸 倒 引 当 金	△ 341,733		△ 331,599		
流動資産合計	51,747,616	74.7	52,074,162	73.9	326,546
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産※2					
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,410,595		5,432,394		
2. 機 械 及 び 装 置	5,120,965		5,404,823		
3. 車 輛 及 び 運 搬 具	246,356		275,289		
4. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	894,672		864,953		
5. 土 地	2,607,901		2,622,596		
6. 建 設 仮 勘 定	290,314		414,691		
有形固定資産合計	14,570,803	(21.1)	15,014,746	(21.3)	443,943
(2) 無 形 固 定 資 産	77,099	(0.1)	76,257	(0.1)	△ 842
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	1,891,084		2,082,526		
2. 非連結子会社及び関連会社株式	310,020		309,739		
3. 長 期 貸 付 金※3	129,510		109,775		
4. そ の 他	761,831		1,144,142		
5. 貸 倒 引 当 金	△ 249,070		△ 376,537		
投資その他の資産合計	2,843,375	(4.1)	3,269,645	(4.7)	426,270
固 定 資 産 合 計	17,491,277	25.3	18,360,648	26.1	869,371
資 産 合 計	69,238,893	100.0	70,434,810	100.0	1,195,917

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和58年10月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (昭和59年10月31日現在)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
負 債 の 部					
Ⅰ 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	23,337,664		22,386,735		
2. 非連結子会社及び関連 会社支払手形及び買掛金	1,038,652		1,131,659		
3. 短 期 借 入 金	6,015,438		4,678,740		
4. 未 払 金	1,917,451		2,109,054		
5. 未 払 事 業 税	—		303,844		
6. 未 払 法 人 税 等	—		1,130,833		
7. 未 払 費 用	2,868,083		2,990,664		
8. 国 際 科 学 技 術 博 覧 会 出 展 引 当 金	—		6,945		
9. 法 人 税 等 引 当 金	1,404,928		—		
10. 事 業 税 引 当 金	380,816		—		
11. そ の 他	1,113,902		1,288,231		
流 動 負 債 合 計	38,076,934	55.0	36,026,705	51.1	△ 2,050,229
Ⅱ 固 定 負 債					
1. 転 換 社 債	2,795,747		3,129,960		
2. 長 期 借 入 金※3	2,385,425		1,181,181		
3. 退 職 給 与 引 当 金	2,846,491		2,901,678		
4. 長 期 未 払 金※3	293,091		149,766		
5. 国 際 科 学 技 術 博 覧 会 出 展 引 当 金	3,611		—		
固 定 負 債 合 計	8,324,365	12.0	7,362,585	10.5	△ 961,780
Ⅲ 為替換算調整勘定	220,011	0.3	166,046	0.2	△ 53,965
負 債 合 計	46,621,310	67.3	43,555,336	61.8	△ 3,065,974
資 本 の 部					
Ⅰ 資 本 金					
Ⅱ 資 本 準 備 金	7,015,200	10.1	8,337,916	11.8	
Ⅲ 利 益 準 備 金	5,426,331	7.8	6,979,178	9.9	
Ⅳ 其 他 の 剰 余 金	924,965	1.3	1,016,576	1.5	
	9,252,880	13.5	10,546,436	15.0	
	22,619,376	32.7	26,880,106	38.2	
V 自 己 株 式	△ 1,793	—	△ 632	—	
資 本 合 計	22,617,583	32.7	26,879,474	38.2	4,261,891
負 債 ・ 資 本 合 計	69,238,893	100.0	70,434,810	100.0	1,195,917

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年11月1日 至 昭和58年10月31日)			当連結会計年度 (自 昭和58年11月1日 至 昭和59年10月31日)			増 減
	内 訳	金 額	比 率 (%)	内 訳	金 額	比 率 (%)	
I 売 上 高		98,216,444	100.0		100,180,908	100.0	1,964,464
II 売 上 原 価		77,467,108	78.9		77,860,916	77.7	393,808
売上総利益		20,749,336	21.1		22,319,992	22.3	1,570,656
III 販売費及び一般管理費							
1. 給料手当及び福利費	5,715,779			5,998,557			
2. 退職給与引当金繰入額	27,737			42,154			
3. 運送費及び保管料	4,124,080			4,292,820			
4. 広告費及び販売促進費	1,534,598			1,747,270			
5. 旅費交通費及び通信費	1,023,994			1,061,142			
6. 減価償却費	164,865			234,017			
7. 事業税引当金繰入額	560,032			—			
8. 事業税	—			543,732			
9. 貸倒引当金繰入額	49,341			82,887			
10. その他	2,508,701	15,709,127	16.0	2,615,594	16,618,173	16.6	909,046
営業利益		5,040,209	5.1		5,701,819	5.7	661,610
IV 営業外収益							
1. 受取利息	506,787			524,063			
2. 受取配当金	57,148			64,919			
3. その他	572,924	1,136,859	1.2	386,541	975,523	1.0	△ 161,336
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	1,619,300			1,273,270			
2. その他	365,512	1,984,812	2.0	592,951	1,866,221	1.9	△ 118,591
経常利益		4,192,256	4.3		4,811,121	4.8	618,865
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	339,925			189,216			
2. 退職給与引当金取崩額	—			60,292			
3. その他	28,256	368,181	0.4	20,300	269,808	0.3	△ 98,373
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	12,672			102,650			
2. 退職役員慰労金	30,567			—			
3. 投資等償却※1	71,660			250,367			
4. 貸倒引当金繰入額	—			213,420			
5. その他	—	114,899	0.1	20,120	586,557	0.6	471,658
税金等調整前当期純利益		4,445,538	4.6		4,494,372	4.5	48,834

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年11月1日 至 昭和58年10月31日)			当連結会計年度 (自 昭和58年11月1日 至 昭和59年10月31日)			増 減
	内 訳	金 額	比 率 (%)	内 訳	金 額	比 率 (%)	
V 法人税及び住民税額							
1. 当 期 計 上 額	2,314,849			2,438,179			
2. 税効果当期配分額	△ 71,155	2,243,694	2.3	△ 215,466	2,222,713	2.2	△ 20,981
差 引 計		2,201,844	2.3		2,271,659	2.3	69,815
X 連結調整勘定当期償却額		—		(-) 19,800			△ 19,800
X 持分法による投資利益		42,763		24,519			△ 18,244
XI 為替換算調整勘定		(+) 119,541		(+) 25,340			△ 94,201
当 期 純 利 益		2,364,148	2.4		2,301,718	2.3	△ 62,430

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年11月1日 至 昭和58年10月31日)		当連結会計年度 (自 昭和58年11月1日 至 昭和59年10月31日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		7,759,881		9,252,880
II その他の剰余金増加高 持分法適用に伴う増加額	175,633	175,633	—	—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	81,444		91,611	
2. 配 当 金	787,528		881,017	
3. 役 員 賞 与	72,000	940,972	78,000	1,050,628
IV 当 期 純 利 益		2,364,148		2,301,718
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		(-) 105,810		(+) 42,466
VI その他の剰余金期末残高		9,252,880		10,546,436

連結会計方針に関する記載事項

前連結会計年度（昭和58年度）			当連結会計年度（昭和59年度）		
(1) 連結の範囲に関する事項			(1) 連結の範囲に関する事項		
a. 連結子会社			a. 連結子会社		
区 分	会社数	主 要 な 会 社 名	区 分	会社数	主 要 な 会 社 名
販売子会社	25社	アキレス販売(株)、アキレス商事(株)	販売子会社	26社	アキレス販売(株)、アキレス商事(株)
製造子会社	2社	レスコ(株)、アキレスマリン(株)	製造子会社	2社	レスコ(株)、アキレスマリン(株)
海外子会社	1社	興国 U. S. A. INC.	海外子会社	1社	興国 U. S. A. INC.
計	28社		計	29社	
b. 非連結子会社			b. 非連結子会社		
区 分	会社数	主 要 な 会 社 名	区 分	会社数	会 社 名
販売子会社	1社	互 興 (株)	販売子会社	1社	互 興 (株)
製造子会社	2社	北海道ウレタン化工(株)、東群馬縫製(株)	製造子会社	3社	北海道ウレタン化工(株)、東群馬縫製(株) アキレスサイダン(株)
海外子会社	1社	興国化学（香港）有限公司	海外子会社	1社	興国化学（香港）有限公司
計	4社		計	5社	
c. 連結の範囲から除いた理由			c. 連結の範囲から除いた理由		
非連結子会社4社合計の総資産及び売上高は、連結総資産の0.8%及び、連結売上高の1.9%であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外した。			非連結子会社5社合計の総資産及び、売上高並びに当期純利益は、連結総資産の0.9%及び、連結売上高の2.0%並びに連結当期純利益の0.5%であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外した。		
(注) 子会社に関する関係内容等は、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」55頁に記載している。			(注) 子会社に関する関係内容等は、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」53頁に記載している。		
(2) 持分法の適用に関する事項			(2) 持分法の適用に関する事項		
「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年4月22日大蔵省令第21号）に基づき、当連結会計年度から非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した。					

前連結会計年度（昭和58年度）	当連結会計年度（昭和59年度）																																																						
○非連結子会社4社及び関連会社6社のうち関連会社パーコ㈱に対する投資について持分法を適用している。 ○適用外の非連結子会社4社及び関連会社5社はそれぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がない。	a. 非連結子会社5社及び関連会社5社のうち関連会社パーコ㈱に対する投資について持分法を適用している。 b. 適用外の非連結子会社5社及び関連会社4社はそれぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がない。																																																						
(3) 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項	(3) 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項																																																						
a. 連結子会社及び持分法適用会社の決算日	a. 連結子会社及び持分法適用会社の決算日																																																						
連結子会社及び持分法適用会社の内、その決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。	連結子会社及び持分法適用会社の内、その決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。																																																						
① 連結子会社	① 連結子会社																																																						
<table><tr><th>決算日</th><th>会社数</th><th>主要な会社名</th></tr><tr><td>1月31日</td><td>3社</td><td>神戸ビニスター販売㈱</td></tr><tr><td>2月末日</td><td>5社</td><td>新潟アキレス㈱</td></tr><tr><td>3月31日</td><td>1社</td><td>興国 U. S. A. INC.</td></tr><tr><td>4月30日</td><td>1社</td><td>札幌アキレス㈱</td></tr><tr><td>5月31日</td><td>1社</td><td>松山アキレス㈱</td></tr><tr><td>6月30日</td><td>2社</td><td>レスコ㈱</td></tr><tr><td>7月31日</td><td>1社</td><td>愛知アキレス㈱</td></tr><tr><td>8月31日</td><td>3社</td><td>アキレス九州販売㈱</td></tr></table>	決算日	会社数	主要な会社名	1月31日	3社	神戸ビニスター販売㈱	2月末日	5社	新潟アキレス㈱	3月31日	1社	興国 U. S. A. INC.	4月30日	1社	札幌アキレス㈱	5月31日	1社	松山アキレス㈱	6月30日	2社	レスコ㈱	7月31日	1社	愛知アキレス㈱	8月31日	3社	アキレス九州販売㈱	<table><tr><th>決算日</th><th>会社数</th><th>主要な会社名</th></tr><tr><td>1月31日</td><td>3社</td><td>神戸ビニスター販売㈱</td></tr><tr><td>2月末日</td><td>5社</td><td>新潟アキレス㈱</td></tr><tr><td>3月31日</td><td>1社</td><td>興国 U. S. A. INC.</td></tr><tr><td>4月30日</td><td>2社</td><td>札幌アキレス㈱</td></tr><tr><td>5月31日</td><td>1社</td><td>松山アキレス㈱</td></tr><tr><td>6月30日</td><td>2社</td><td>レスコ㈱</td></tr><tr><td>7月31日</td><td>1社</td><td>愛知アキレス㈱</td></tr><tr><td>8月31日</td><td>3社</td><td>アキレス九州販売㈱</td></tr></table>	決算日	会社数	主要な会社名	1月31日	3社	神戸ビニスター販売㈱	2月末日	5社	新潟アキレス㈱	3月31日	1社	興国 U. S. A. INC.	4月30日	2社	札幌アキレス㈱	5月31日	1社	松山アキレス㈱	6月30日	2社	レスコ㈱	7月31日	1社	愛知アキレス㈱	8月31日	3社	アキレス九州販売㈱
決算日	会社数	主要な会社名																																																					
1月31日	3社	神戸ビニスター販売㈱																																																					
2月末日	5社	新潟アキレス㈱																																																					
3月31日	1社	興国 U. S. A. INC.																																																					
4月30日	1社	札幌アキレス㈱																																																					
5月31日	1社	松山アキレス㈱																																																					
6月30日	2社	レスコ㈱																																																					
7月31日	1社	愛知アキレス㈱																																																					
8月31日	3社	アキレス九州販売㈱																																																					
決算日	会社数	主要な会社名																																																					
1月31日	3社	神戸ビニスター販売㈱																																																					
2月末日	5社	新潟アキレス㈱																																																					
3月31日	1社	興国 U. S. A. INC.																																																					
4月30日	2社	札幌アキレス㈱																																																					
5月31日	1社	松山アキレス㈱																																																					
6月30日	2社	レスコ㈱																																																					
7月31日	1社	愛知アキレス㈱																																																					
8月31日	3社	アキレス九州販売㈱																																																					
② 持分法適用会社	② 持分法適用会社																																																						
<table><tr><th>決算日</th><th>会社数</th><th>会社名</th></tr><tr><td>12月31日</td><td>1社</td><td>パーコ㈱</td></tr></table>	決算日	会社数	会社名	12月31日	1社	パーコ㈱	<table><tr><th>決算日</th><th>会社数</th><th>会社名</th></tr><tr><td>12月31日</td><td>1社</td><td>パーコ㈱</td></tr></table>	決算日	会社数	会社名	12月31日	1社	パーコ㈱																																										
決算日	会社数	会社名																																																					
12月31日	1社	パーコ㈱																																																					
決算日	会社数	会社名																																																					
12月31日	1社	パーコ㈱																																																					
b. 決算日が連結決算日と異なる場合の処理	b. 決算日が連結決算日と異なる場合の処理																																																						
連結決算日と異なる決算日の連結子会社及び持分法適用会社については、連結決算日に連結財務諸表作成のため必要と認められる仮決算を実施している。	同 左																																																						
(4) 会計処理基準に関する事項	(4) 会計処理基準に関する事項																																																						
a. 資産の評価基準及び評価方法	a. 資産の評価基準及び評価方法																																																						
① 有価証券及び投資有価証券	① 有価証券及び投資有価証券																																																						
移動平均法による原価法により評価している。	同 左																																																						
② 棚卸資産	② 棚卸資産																																																						
総平均法による原価法により評価している。	同 左																																																						

前連結会計年度（昭和58年度）	当連結会計年度（昭和59年度）
b. 減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産の減価償却方法 法人税法に定める基準による定率法を採用している会社は親会社及び連結子会社26社である。 また法人税法に定める基準による定額法を採用している会社は連結子会社2社である。 c. 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 法人税法の規定に基づき、同法による限度相当額（法定繰入率）を計上している。 但し取引先の資産状況が著しく悪化した場合は、悪化の状況に応じ必要額を計上している。 ② 事業税引当金 地方税の規定に基づき、課税所得額に税率を乗じた相当額を計上している。 ③ 法人税等引当金 法人税等の規定に基づき課税所得額に税率を乗じた相当額を計上している。 ④ 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため法人税法の規定に基づき、同法による限度相当額を計上している。昭和55年度の税法の改正に基づき、昭和55年連結会計年度より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から $\frac{40}{100}$ に変更したが、この改正に伴う税法の経過措置の適用を当社及び連結子会社28社中4社が受けている為、退職給与引当金期末残高は、自己都合退職による期末要支給額（事業主負担分）に対して44.8%である。 上記経過措置の適用を受けないで期首から $\frac{40}{100}$ 基準によった場合の当期間引当金繰入額は251,055千円多くなる計算となる。 尚、当社は昭和54年6月より従来の退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用している。 ○昭和58年5月31日現在の過去勤務費用の現在額 2,652,837千円 ○過去勤務費用の掛金の期間 14年4ヶ月	b. 減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産の減価償却方法 法人税法に定める基準による定率法を採用している会社は親会社及び連結子会社27社である。 また法人税法に定める基準による定額法を採用している会社は連結子会社2社である。 c. 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、法人税法の規定に基づき、同法による限度相当額を計上している。 尚、当社は昭和54年6月より従来の退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用している。 ○昭和59年5月31日現在の過去勤務費用の現在額 2,511,533千円 ○過去勤務費用の掛金の期間 14年4ヶ月

前連結会計年度（昭和58年度）	当連結会計年度（昭和59年度）
⑤ 国際科学技術博覧会出展引当金 博覧会出展費用の支出に備えるため、総出展費用見込額を出展契約締結日から博覧会閉会日までの期間に按分した額を計上している。	③ 国際科学技術博覧会出展引当金 同 左
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 a. 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。 b. 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定としているが、この金額は僅少である為、発生会計年度において全額償却している。	d. 繰延資産の処理方法 社債発行費については支払時に全額費用として処理している。 (5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
(6) 未実現損益の消去に関する事項 a. 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、すべて親会社が負担している。 b. 減価償却資産に含まれている未実現損益については、重要性がないので消去していない。	(6) 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、すべて親会社が負担している。 但し、減価償却資産については、未実現損益に重要性のある場合に、その消去を行うと伴に減価償却費の修正を行っている。
(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の円換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）による修正テンポラル法に準拠している。	(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の円換算に関する事項 同 左
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 a. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。 b. 子会社の利益準備金のうち親会社の株式取得日以後の連結持分相当分は、連結上利益準備金として計上している。	(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は、未実現利益の消去により個別会計計上の税引前利益が連結上修正されたのに対応して、個別会計で計上された法人税等を修正している。	(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度（昭和58年度）	当連結会計年度（昭和59年度）
	前期まで「事業税引当金」として表示していた事業税の未納付額並びに「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額にかかる科目については当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、それぞれ「未払事業税」及び「未払法人税等」として表示することに変更した。 また、この変更に伴い、連結損益計算書における科目表示も「事業税引当金繰入額」から「事業税」に変更した。

連結財務諸表に対する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度（昭和58年10月31日現在）	当連結会計年度（昭和59年10月31日現在）																																								
※1	a. 受取手形割引高 (一般会社) 9,552,507 千円 (非連結子会社及び 関連会社) 207,868 千円 計 9,760,375 千円 b. 受取手形裏書譲渡高 (一般会社) 19,096 千円	a. 受取手形割引高 (一般会社) 9,758,098 千円 (非連結子会社及び 関連会社) 46,336 千円 計 9,804,434 千円 b. 受取手形裏書譲渡高 (一般会社) 11,951 千円 (非連結子会社及び 関連会社) 267 千円 計 12,218 千円																																								
※2	減価償却累計額 建物及び構築物 4,207,281 千円 機械及び装置 12,221,413 千円 車輛及び運搬具 570,519 千円 工具・器具及び備品 3,783,993 千円 計 20,783,206 千円	減価償却累計額 建物及び構築物 4,608,555 千円 機械及び装置 13,187,225 千円 車輛及び運搬具 598,730 千円 工具・器具及び備品 3,885,474 千円 計 22,279,984 千円																																								
※3	外貨建長期金銭債権及び債務について決算日為替相場により円換算した金額と連結貸借対照表計上額との差額は次のとおりである。 <table><tr><th></th><th>外貨額</th><th>決算日為替 相場換算額</th><th>連結貸借対 照表計上額</th><th>差額</th></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>HK\$560,000</td><td>16,783 千円</td><td>22,377 千円</td><td>△ 5,594 千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>US\$600,000</td><td>140,010 千円</td><td>180,570 千円</td><td>△ 40,560 千円</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>US\$468,895</td><td>109,417 千円</td><td>108,563 千円</td><td>854 千円</td></tr></table>		外貨額	決算日為替 相場換算額	連結貸借対 照表計上額	差額	長期貸付金	HK\$560,000	16,783 千円	22,377 千円	△ 5,594 千円	長期借入金	US\$600,000	140,010 千円	180,570 千円	△ 40,560 千円	長期未払金	US\$468,895	109,417 千円	108,563 千円	854 千円	外貨建長期金銭債権及び債務について決算日為替相場により円換算した金額と連結貸借対照表計上額との差額は次のとおりである。 <table><tr><th></th><th>外貨額</th><th>決算日為替 相場換算額</th><th>連結貸借対 照表計上額</th><th>差額</th></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>HK\$400,000</td><td>12,536 千円</td><td>15,984 千円</td><td>△ 3,448 千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>US\$400,000</td><td>97,980 千円</td><td>97,533 千円</td><td>447 千円</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>US\$481,919</td><td>118,046 千円</td><td>110,654 千円</td><td>7,392 千円</td></tr></table>		外貨額	決算日為替 相場換算額	連結貸借対 照表計上額	差額	長期貸付金	HK\$400,000	12,536 千円	15,984 千円	△ 3,448 千円	長期借入金	US\$400,000	97,980 千円	97,533 千円	447 千円	長期未払金	US\$481,919	118,046 千円	110,654 千円	7,392 千円
	外貨額	決算日為替 相場換算額	連結貸借対 照表計上額	差額																																						
長期貸付金	HK\$560,000	16,783 千円	22,377 千円	△ 5,594 千円																																						
長期借入金	US\$600,000	140,010 千円	180,570 千円	△ 40,560 千円																																						
長期未払金	US\$468,895	109,417 千円	108,563 千円	854 千円																																						
	外貨額	決算日為替 相場換算額	連結貸借対 照表計上額	差額																																						
長期貸付金	HK\$400,000	12,536 千円	15,984 千円	△ 3,448 千円																																						
長期借入金	US\$400,000	97,980 千円	97,533 千円	447 千円																																						
長期未払金	US\$481,919	118,046 千円	110,654 千円	7,392 千円																																						

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 昭和57年11月1日 至 昭和58年10月31日)	当連結会計年度 (自 昭和58年11月1日 至 昭和59年10月31日)
※1		断熱システム課における不祥事故による実損相当額である。

(1 株 当 り 情 報)

前連結会計年度 (昭和58年10月31日現在)		当連結会計年度 (昭和59年10月31日現在)	
1 株 当 り 純 資 産 額	161 円 21 銭	1 株 当 り 純 資 産 額	167 円 94 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	17 円 69 銭	1 株 当 り 当 期 純 利 益	14 円 98 銭